

国際青年環境 NGO A SEED JAPAN  
金融機関の社会的責任に対する公開アンケート（2012 年度）  
回答結果の講評

2013 年 3 月 4 日

回答金融機関：

メガバンク	株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
地方銀行	株式会社荘内銀行、株式会社京都銀行、株式会社滋賀銀行、株式会社東京スター銀行、株式会社福岡銀行（※）
信用金庫	西武信用金庫、城南信用金庫、豊川信用金庫、京都中央信用金庫
労働金庫	北海道労働金庫、東北労働金庫、中央労働金庫、静岡県労働金庫、東海労働金庫、北陸労働金庫、近畿労働金庫、四国労働金庫、九州労働金庫、沖縄県労働金庫

※福岡銀行は設問 5，7 が回答準備中となっております。

## 1. 21 世紀金融行動原則について<sup>1</sup>

### 1-1. 21 世紀金融行動原則に署名していますか。

①「はい」とお答えになった場合：今後の経営にどのように反映しますか。検討している事項があればご記入ください。

②「いいえ」とお答えになった場合：今後、署名を検討していますか。理由も一緒にお答えください。

21 世紀金融行動原則については、22 社中 17 社が「署名している」、5 社が「署名していない」と回答してくださり、21 世紀金融行動原則が金融機関の中で浸透していることが確認できました。

また、署名していない金融機関のうち、3 社は署名を検討している、2 社は検討していないという回答となりました。その理由として、他の金融機関の動向を参考にしたいという回答等が挙がっています。

署名した金融機関の今後の対応についての設問では、ほとんどの金融機関が従来の対応の延長線上と考えており、本原則を転機とする対応はあまり見られませんでした。その中で、近畿労働金庫は「21 世紀金融行動原則の予防的アプローチに立った取組みが不十分と認識しております」として金融商品の開発について言及するなど、一歩踏み込んだ内容となっています。

<sup>1</sup> 21 世紀金融行動原則の詳細については、下記の URL をご参照ください。  
[http://www.env.go.jp/press/file\\_view.php?serial=18357&hou\\_id=14289](http://www.env.go.jp/press/file_view.php?serial=18357&hou_id=14289)

21 世紀金融行動原則は具体的な活動を定めたものではないため、原則の実行性や意義は、署名した金融機関の今後の取組みによって作られていくものです。金融機関は「署名して終わり」ではなく、原則を踏まえた取組みに関する継続的な情報公開を行っていただきたいと思います。

## 2. エネルギーに関する取組みについて

①再生可能エネルギーに関する個人に向けた取組みについて当てはまるものがあればチェックをいれてください。

### A. 預金商品の取扱い（金利の一部を自然エネルギーを推進する NPO へ寄付する定期預金等）

本設問では、再生可能エネルギーに関連する個人預金商品について質問しました。22 社中 6 社が具体的な商品を挙げてくださいました。個人向け国債の販売とともにカーボンオフセットのために排出権を購入する「SMBC グリーンプログラム」（三井住友銀行）や、「普通預金の税引後利息の 50%相当額を『公益信託経団連自然保護基金』に寄付することにより、環境 NGO がアジア・太平洋地域で取組む自然保護プロジェクトを支援する、『ボランティア普通預金』（三菱UFJFG）等、普通預金・国債購入等に合わせて、「環境への貢献」が特典として付与される商品が挙げられています。ただ、実際に再生可能エネルギーに的を絞った商品は少なく、排出権取引<sup>2</sup>の効果には疑問符がつくかもしれません。

その中で、城南信用金庫の「節電プレミアム預金」（ソーラーパネルの設置、自家用発電機の購入、蓄電池の購入、LED照明への切り替え等、省電力に関連する 10 万円以上の設備投資を行った個人に対し、定期預金金利 年 1.0%を適用）は、個人の省エネや再生可能エネルギー導入の取組みと預金金利を連動させた商品であり、城南信用金庫の脱原発の方針を具体化した商品としても評価できます。今後はこうした個人の取組みを促進するような商品開発が、他金融機関に広まることを期待したいです。

メガバンク	三井住友FGが多数の商品例、実績を提示しておりますが、温室効果ガスの削減や地域環境改善に関するもので、再生可能エネルギーに対する商品は見られませんでした。三菱UFJFGの回答では、預金額に応じた環境団体への寄付を挙げています。
地銀・信金	城南信用金庫の「節電プレミアム預金」は、再生可能エネルギー発電設備や省エネ設備などの設備投資をした方に 1.0%の金利を適用する定期預金であり、預金者の活動を促す興味深い取組みとなっています。東京スター銀行、京都中央信用金庫も具体的な商品名を挙げており、再生可能エネルギーを間

<sup>2</sup> 国内排出権取引制度の詳細については、下記 URL をご参照ください。  
<http://www.env.go.jp/earth/ondanka/det/capandtrade/about1003.pdf>

	接的に支援する取組みとなっています。
労働金庫	近畿労働金庫の「社会貢献預金 すまいる エコ推進コース」は、省エネルギーと地域活性化の両方を見据えた取組みとなっています。

## B. 投資商品の取扱い（自然エネルギー関連ファンド等）

22社中9社がエコファンドやSRIファンドの取扱いを挙げています。エコファンドといっても、再生可能エネルギーだけでなく原子力発電を扱っている企業が対象となっているものもあり、個別に投資対象を見ることが必要と言えるでしょう。たとえば、みずほFGの「フィデリティ・ベーシック・ファンド」には国内で原子力発電を保有する電力会社も銘柄に組み入れられています。

メガバンク	三井住友FGのグリーンボンドは、風力や太陽光発電といった再生可能エネルギーを扱っています。みずほFGの「フィデリティ・ベーシック・ファンド」や三菱UFJFGの「三菱UFJ地球環境ビジネス株ファンド」もこうした側面はあるものの、実際の投資先には目を通しておきたいところです。
地銀・信金	滋賀銀行が「グリーン世銀債ファンド」をはじめ多数のファンドを扱っており、利用者の関心分野に応じて選択することができます。また、東京スター銀行、荘内銀行も環境への取組み状況を勘案した投資信託『ぶなの森』（愛称）を扱っています。
労働金庫	東北労働金庫が2つのファンドを扱っており、実績も記載しています。また、北海道労働金庫、近畿労働金庫、東海労働金庫も取扱いについて記載しています。

## C. ローン商品の取扱い（太陽光パネル設置に対する低利ローン等）

多くの金融機関がエコ住宅ローンとして太陽光パネル設置に対するローンを挙げています。ただし、オール電化住宅がエコ住宅として定義されている場合もあり、オール電化が原子力発電を推進してきたことを踏まえれば、やや疑問符がつくところです。真の意味で持続可能な住宅へのローンとなっているか、再考が必要かもしれません。

また、城南信用金庫の「城南プレミアムローン」は、太陽光発電、省電力や自家発電などの設備投資のためのローンを提供しており、初年度金利は0%とするなど、かなり思い切った取組みを行っています。また、三井住友FGの関西アーバン銀行は、住宅ローンの一定割合を環境団体に寄付するなど、特色のある取組みを行っています。

エコ住宅の購入、リフォームに対するローン商品を提供	みずほ、三菱UFJ、滋賀銀行、北海道労金、中央労金、静岡労金、東海労金、北陸労金、四国労金、九州労金、西武信金、豊川信金、京都中央信金
---------------------------	---

太陽光発電設備、省電力設備に対するローン商品を提供	三井住友（関西アーバン銀行、みなと銀行）、京都銀行、北海道労金、城南信金
その他のローン商品	三井住友（関西アーバン銀行、住宅ローンの一定割合を環境団体に寄付）

②再生可能エネルギー事業への投融資について具体的な案件があれば、自由にご記入ください。（エネルギーの種類、融資実績、融資形態、累積件数 等）

メガバンクが海外の発電事業への融資を中心とした活動を行っているのに対し、地銀・信金は環境への取組みを進める企業の設備投資に対する融資を中心とした活動を行います。中でも、みずほFGは非常に具体的に投資実績をご回答くださり、高く評価できます。

メガバンク	みずほFGはエネルギー別の融資件数・残高を記載するなど、具体的な回答をいただきました。三菱UFJFG、三井住友FGも、太陽光発電、風力発電事業向け融資の実施について回答をいただきました。
地銀・信金	滋賀銀行、京都銀行、京都中央信用金庫が環境への取組みを行う事業者の設備の設置に対する融資や、太陽光発電事業への融資を行っています。中でも滋賀銀行は、太陽光発電システム設置に対する融資の件数を年々増やしている点から、取組みへの努力が窺えます。

③今後、再生可能エネルギー事業に対する投融資についてどのようにお考えですか。

事業向け融資を行っていない労働金庫を除くと、7社が「増やす」と回答された一方、2社が「変わらない」と回答され、「減らす」とした金融機関はありませんでした。中でも3FG（みずほ、三井住友、三菱UFJ）はいずれも「増やす」と回答されており、今後の取組みが期待されます。

増やす	みずほFG、三井住友FG、三菱UFJFG、荘内銀行、滋賀銀行、京都銀行、京都中央信用金庫
変わらない	城南信用金庫、東京スター銀行
減らす	（なし）
回答なし	西武信用金庫、豊川信用金庫

④その他、再生可能エネルギーに関する取組みで実施しているものや、実施を検討しているものがありましたらご記入ください。（例：社員向け勉強会、対外的なセミナーの開催、関係部署の設置等）

メガバンクからは、具体的な取組みとして「再生可能エネルギーに関し、経営直轄の組織横断的なタスクフォースを設置」（みずほコーポレート銀行）、「法人担当の社員向けに、各地域で再生可能エネルギー等に関する勉強会を定期的で開催」（三井住友銀行）といった前向きな回答をいただきました。また、滋賀銀行、西武信用金庫では外部セミナーを開催しているとの回答をいただきました。

⑤今後、再生可能エネルギー事業や再生可能エネルギー事業者への融資をより推進していくために、貴社において最も重要と考えられることは何ですか？（複数回答可）

保証や制度的支援を求める声が多く挙がりました。事業向け融資を行っていない労働金庫を除くと、回答が多かった順に下記の通りとなります。

固定価格買取制度<sup>3</sup>の導入で再生可能エネルギーの事業としてのポテンシャルは大きく向上していると考えられますが、国や自治体が金融面からさらに後押しする政策も必要と考えられます。

- C. 国や自治体などによる融資制度などの制度的支援（12社中9社回答）
- A. 自治体や信用保証協会の保証（12社中6社回答）
- D. 事業性を評価する外部組織とのつながり（12社中2社回答）
- E. その他（12社中1社回答：関係者の専門性の向上等）

### 3. 環境に配慮した取組みについて

3-1. 環境格付け融資や金利優遇措置等、法人への融資等における取組みについて、具体的な内容をご記入ください。（対象範囲、環境への効果の測定方法、実績、目標額等）

3メガバンクとも環境格付け融資を実施しており、環境格付け融資の普及が進んでいます。また、地方銀行では滋賀銀行が環境格付け融資に加えて生物多様性の格付けを行うなど、一歩進んだ取組みを行っています。

企業への環境格付け融資	みずほFG、三井住友FG、三菱UFJFG、滋賀銀行、福岡銀行
環境への設備投資への融資	みずほFG、西武信用金庫
環境認証取得企業への金利優遇、サポート	三井住友FG、三菱UFJFG、京都銀行
その他の融資	滋賀銀行：生物多様性格付け、環境関連融資商品の購入に応じて琵琶湖への二ゴロブナ・ワタカ放流事業を支援

<sup>3</sup> 固定価格買取制度の詳細については、下記 URL をご参照ください。  
<http://www.enecho.meti.go.jp/saiene/kaitori/index.html>

	京都銀行：「京都府産木材認証制度」取扱事業者認定企業、 <b>KES</b> （京都・環境マネジメントシステム・スタンダード）認定企業への融資優遇 三井住友FG：環境性能が高いビルを評価する融資
--	---

3-2. 地域の環境改善やCO2削減に貢献するエコ定期預金等、個人向け商品における取組みについて、具体的な内容をご記入ください。（環境への効果、実績、目標額等）

多数の金融機関が、エコ定期預金やエコカーローンを取っています。

エコ定期預金の内容として、預金額の一部が環境団体などへの寄付に使用するという回答が多く挙がりました。こうした取組みは、預金者の環境問題に対する関心を高め、環境問題に間接的に貢献する効果があると言えます。ただし、寄付は実際の預金額のごく一部から金融機関が負担して出しているに過ぎません。今後は、環境に貢献したい預金者の意思をより活かせる金融商品の提供が期待されます。

・各金融機関のエコ定期預金

預金額の一部を寄付	西武信用金庫、近畿労働金庫、静岡県労働金庫（以上、環境NPOに寄付）、京都中央信用金庫（地球環境基金に寄付）
寄付以外の資金とする	滋賀銀行（学校ビオトープ作りの資金とする）、みずほFG（排出権を購入）
その他	城南信用金庫（電気使用量を削減した月にグッズ配布）、東京スター銀行（CO2削減に貢献する商品の指標に連動して金利を設定）

4. 地域経済の発展と社会的事業に関する取組みについて

4-1. 地域経済の活性化に関する取組みについてお聞きします。

①地域経済の活性化に貢献する融資制度の活用を検討あるいは実施している場合、具体的な内容と実績（件数や金額等）をご記入ください。

地域向けの融資としては、滋賀銀行、京都中央信用金庫、豊川信用金庫が商品を提供しており、その実績も記入されています。また、沖縄県労働金庫が実施している、教育ローンの金利引き下げの取組み等は、地域の特色が表れた事例と言えます。

メガバンク	三井住友FGからは、グループ内地域金融機関のエコ定期預金の取扱いについてご回答いただきました。また、日本における地域課題に対する取組みではありませんが、みずほ銀行からは、日銀の成長戦略に準じた事業を支援するファンドについて、三菱UFJFGからは、米国ユニオンバンクにおける中・低所得層向け融資についてご回答いただきました。
-------	---

地銀・信金	京都銀行、滋賀銀行、京都中央信用金庫、豊川信用金庫は商品名や実績をご回答いただきました。特に、京都銀行の累計実績は100億円以上にのぼるなど、地域の活性化に積極的に取り組まれていることがわかります。
労働金庫	NPO 事業のサポートローンを記入された金庫が複数ありました（NPO 事業サポートローンについては、設問4-3にて取り上げます）。 そのほか、沖縄県労働金庫は沖縄県内の離島から他島・他地域の高校・大学へ進学する際の教育ローンについて、金利の引き下げを行うなど、地域の実情を汲み取った商品を提供しています。

②融資制度以外に貴社が実施されている具体的な取組みについて自由にご記入ください。

(例：企業同士のマッチング、企業経営の改善やそのサポート、産学連携等)

地域金融機関を中心として、ビジネスフェアなどを通じた企業マッチングを行っているという回答が多数挙がりました。

西武信用金庫が開催している食品の展示会「東京発！物産・逸品見本市」や、滋賀銀行が開催している「エコビジネスマッチングフェア」など、地域の中でも特定の事業を対象とした取組みも特徴的です。

農業などの第一次産業は、地域課題と密接に関連しているため、今後はこのような第一次産業を盛り上げる取組みが広がることを期待したいです。

メガバンク	グループ会社と連携したビジネスマッチング（みずほFG）、社員のプロボノ活動による NPO 支援（三井住友FG）、省エネに関するセミナーや大学での講座などを通じた実践的な知識の提供（三菱UFJFG）、といった回答が挙がりました。また、地域に特化した取組みではありませんが、三井住友FGの eco japan cup の開催は、環境ビジネスに取り組む中小企業や NPO を支援する取組みです。
地銀・信金	多数の金融機関が、ビジネスフェアなど企業マッチングの場の提供について回答されました。特に西武信用金庫は情報提供から資金提供まで幅広い取組みを行っています。また、滋賀銀行は「エコビジネスマッチングフェア」や「エコビジネスフォーラム」など、地域だけでなく環境にも特化した取組みを実施している点が特徴的と言えるでしょう。
労働金庫	地域の NPO と連携した取組みとして、NPO へのインターン紹介や職員のプロボノ参加を通じた支援（東海労働金庫）や「社会貢献預金 すまいる」を通じた地域災害への支援（近畿労働金庫）等が挙げられました。

③総貸出量に対する営業地域への貸出の比率をご記入ください。（単位：パーセント）

信用金庫は業態の特性上、いずれも 99～100%の比率となっており、預けたお金のほとんどが地域のために使われると考えてよいでしょう。地方銀行では、回答をいただいた中では 70～80%台の比率となっており、信用金庫と比較すると地域以外への貸し出しの比率が高いですが、預金額の多くは地域に流れると言えるでしょう。

#### 4-2. 東日本大震災の復興に関する取組みについてお聞きします。

復興・支援に関して、金融面から支援する取組みを行った場合は、具体的な内容と実績（件数や金額等）をご記入ください。

今回のアンケートの中でも最も回答内容が多かった設問であり、寄付や義捐金だけでなく、あらゆる金融商品を活用して震災復興に取り組まれている金融機関が多いことが印象的でした。

特に、住宅ローンの金利削減や一定額を寄付する定期預金、3種類の特別災害ローンを販売した東北労働金庫をはじめとして、労働金庫が多様な取組みを行っています。寄付に関しては、東京スター銀行の定期預金や Web 明細への切り替えと連動した寄付や、近畿労働金庫の「復興支援定期 サポートV」の預金額に応じた 10 年間にわたる寄付の取組みが特徴的であり、いずれの寄付額も 1 億円を超えるなど、規模としても大きいものとなっていました。また北海道労働金庫は、市民金融機関である北海道 NPO バンクに寄付を行っており、その寄付を資金として「北海道ろうきん被災者支援基金」が創設され、被災者支援活動を行う NPO の支援を行っています。市民団体との連携や、寄付の使途が明確になっていることは特筆すべき点でしょう。

また、みずほFGや三菱UFJFGは復興ファンドを設立し、大手金融機関の強みを生かした支援活動を行っています。

復興ファンドの設立	みずほFG、三菱UFJFG
災害復旧のためのローン、融資商品の提供	みずほFG、三菱UFJFG、滋賀銀行、京都銀行、東北労働金庫、静岡県労働金庫、東海労働金庫、北陸労働金庫、近畿労働金庫、沖縄県労働金庫、西武信用金庫、京都中央信用金庫
復興支援預金を販売	東北労働金庫、静岡県労働金庫、近畿労働金庫、四国労働金庫、九州労働金庫、城南信用金庫
復興支援のためのデスク設置、相談窓口設置	みずほFG、滋賀銀行
返済の期限猶予、条件緩和	東北労働金庫、東海労働金庫
市民の支援手段を提供、寄付振込時の手数料免	三井住友FG、静岡県労働金庫、東海労働金庫、近畿労働金庫、四国労働金庫、九州労働金庫、沖縄県労働金庫

除など	
寄付、義捐金、募金	三井住友FG、滋賀銀行、京都銀行、東京スター銀行、北海道労働金庫、東北労働金庫、中央労働金庫、東海労働金庫、沖縄県労働金庫、西武信用金庫

#### 4-3. NPO 法人等が実施する社会的事業に対する取組みについてお聞きします。

NPO 法人等の活動を金融面から支援する取組みを行っている場合は、具体的な内容と実績（件数や金額等）をご記入ください。

複数の NPO 事業サポートローンを提供しているほか、NPO への助成や預金者の寄付を促進する制度の適用など、幅広い取組みを行っている北海道労働金庫、NPO や市民活動へのローン・融資実績が 20 億円以上にのぼる近畿労働金庫をはじめ、すべての労働金庫が NPO を支援する取組みを行っています。

地域金融機関では、西武信用金庫の「西武コミュニティローン」が累計 20 億円以上の実績となっているなど、積極的に取り組まれています。

こうした NPO 向け融資の実績が積み重なり、NPO を融資先として選択する事例がさらに広がっていくことが期待されます。

メガバンク	メガバンクの取組みとしては寄付が中心ですが、寄付以外にもみずほFGは米国ニューヨークの低・中所得層を支援する NPO 法人への融資、組織運営の支援や、社会企業家支援組織「アショカ」との協力など、国際的な NPO 支援活動を行っています。
地銀・信金	NPO 向け融資の取組みとして、西武信用金庫の「西武コミュニティローン」は、NPO 法人向けのみでも累計 190 件で約 22 億円となる高い実績をあげています。また、東京スター銀行は世界の貧困解消を目指すマイクロファイナンス支援機関である米国の NPO に融資枠を設定しています。
労働金庫	回答されたすべての労働金庫が具体的な取組みを紹介しています。NPO 事業向けローン商品を挙げた金庫が 9 金庫（北海道、東北、静岡、中央、東海、北陸、近畿、九州、沖縄）、NPO への助成が 6 金庫（北海道、中央、東海、北陸、四国、九州）、振込手数料免除など制度的支援が 4 金庫（北海道、北陸、九州、沖縄）から挙げられました。NPO 事業向けローンの中でも、3 種類の商品で 20 億円以上の実績となっている近畿労働金庫の規模はかなり大きいものと言えます。

#### 4-4. 社会福祉 に対する取組みについてお聞きします。

障がい者福祉、老人福祉、少子高齢化対策等、社会福祉に対して金融面から支援する取組みを行なっている場合は具体的な内容と実績（件数や金額等）をご記入ください。

寄付を行っている金融機関が多数ありましたが、育児支援、福祉カー購入、災害救援、就労支援など幅広い個人向けローンを取扱っている沖縄県労働金庫や、高齢者や障がい者の雇用やバリアフリー化を推進する企業などへの融資を行う「みずほハートフルローン」を提供するみずほFGなどは、金融という本業を活かして社会福祉に取り組んでいると言えます。

メガバンク	三井住友FG、三菱UFJFGは、通常の寄付の他に基金を通じての寄付を行っています。みずほFGは高齢者、障がい者を支援する企業へのローン商品である「みずほハートフルローン」や高齢者向けビジネスをテーマとするビジネスマッチングを行うなど、本業を生かして取り組まれています。
地銀・信金	西武信用金庫の「西武コミュニティローン」はNPO法人だけでなく社会福祉法人なども対象としているローンとなっており、累計は約27億円と、高い実績をあげています。滋賀銀行は1984年から「しがぎん福祉基金」を通じた助成を行っており、京都中央信用金庫はチャリティーゴルフ大会を通じた寄付を行っています。
労働金庫	各金融機関が寄付やローンなどの多様な取組みを行っています。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉事業、団体への寄付・助成（北海道、中央、北陸、四国、九州）</li> <li>・育児支援ローン（静岡、九州、沖縄）</li> <li>・福祉事業、団体への融資を通じた支援（近畿）</li> <li>・その他：福祉カー購入、災害救援、就労支援ローン（沖縄）、障がい者支援商品（東海）</li> </ul>

## 5. 社会的課題への対応について

5-1. 環境問題、人権侵害等社会的公正を欠く事業や、それを実施している企業に融資を行わないための制度や仕組みを導入していますか。以下の項目についてお答えください。

- ①労働問題、差別問題等人権侵害の問題に対する取組み
- ②生態系の破壊、環境汚染等の環境問題に対する取組み
- ③武器取引やクラスター爆弾等の兵器製造の問題に対する取組み

労働金庫を除く11社のうち、6社がいずれの取組みも「導入している」と回答されました。しかし、どのような事業を禁止しているか、どのような制度を作っているかといった具体的な内容についての記載は少なく、より一層の取組みや情報公開に期待したいです。

金融機関	①	②	③
みずほFG	導入している	導入している	導入している
三井住友FG	導入している	導入している	導入している
三菱UFJFG	導入している	導入している	導入している

荘内銀行	導入していない	導入していない	導入していない
京都銀行	(無回答)	(無回答)	(無回答)
滋賀銀行	導入している	導入している	導入している
東京スター銀行	導入している	導入している	導入している
西武信用金庫	導入していない	導入していない	導入していない
城南信用金庫	導入していない	導入していない	導入していない
豊川信用金庫	導入していない	導入していない	導入していない
京都中央信用金庫	導入している	導入している	導入している

メガバンク	<p>みずほFG、三井住友FG、三菱UFJFGの3社とも①～③まで「導入している」という回答をいただきました。</p> <p>①では、各行の与信理念や倫理綱領を根拠として挙げられていますが、どのような事業への融資を行わないかなどといった具体的な禁止事項についての言及はなく、実行性には疑問が残ります。</p> <p>②では3FGとも赤道原則（エクエーター原則）への署名について記入されています。赤道原則は国際的なプロジェクトの環境への影響を評価し、環境負荷の高いものには融資を行わないという行動原則ですが、評価や融資の実行可否は各金融機関に委ねられるため、有名無実のものにならないよう注意深く見守りたいところです。</p> <p>③では、クラスター爆弾製造のための融資を行わないことを与信方針やクレジットポリシーに記載しているという回答が挙げられました。クラスター爆弾以外にも、「兵器・武器の製造等を資金用途とする案件は取扱わない」（みずほコーポレート銀行）、「殺戮兵器の製造などの事業資金を用途とする与信を禁止する」（三井住友銀行）など、兵器への融資を行わない動きが広まっていると感じられます。</p>
地方銀行	<p>東京スター銀行では、「反社チェック・コンプライアンスチェック」を実施し、融資実行前に人権問題や環境問題の観点から倫理的に反さない企業であるかをチェックする取組みが行われています。また、京都銀行はクレジットポリシーにおいて、銀行の社会的使命からみて妥当性を欠く業務や誠実さに疑問のある企業、社会通念上許されない資金は融資の対象としないことを定めています。</p>
信用金庫	<p>特定の事業に対する融資を禁止しているという回答はありませんでした。</p> <p>京都中央信用金庫は①～③について導入していると回答していますが、具体的な内容を回答するところで、反社会勢力への融資に関してのことが書かれているため、①～③についての実際の取組みまではこの回答からは不明です。</p>

## 5-2. 原子力発電関連事業への投融資について

- ①原子力発電関連施設を持つ電力会社・電力事業者への投融資を行っていますか。
- ②今後、原子力発電関連施設を持つ企業への投融資をどのようにお考えですか。方針をお聞かせください。
- ③原子力発電関連設備の製造企業への投融資について 原子力発電関連設備を製造しているメーカーへの投融資を行っていますか。
- ④今後、原子力関連施設製造産業および輸出産業への投融資をどのようにお考えですか。

原子力発電事業者、原子力発電設備の製造企業への投融資に関する設問では、みずほFG、三井住友FGが「はい」(投融資をしている)と回答され、三菱UFJFG、京都銀行、滋賀銀行は「答えられない」と回答されました。また、荘内銀行は順に「はい」「答えられない」という回答となっています。原子力発電に対しての市民の意見が分かれる中、「はい」と回答した金融機関の姿勢は評価できると言えます。また、東京スター銀行は唯一、いずれも「いいえ」(投融資をしていない)と回答されています。

今後の方針については、東京スター銀行、荘内銀行以外はいずれも無回答で理由も明言されておらず、金融機関の対応方針についても差が出ているように感じられます。

金融機関	①	②	③	④
みずほFG	はい	(無回答)	はい	(無回答)
三井住友FG	はい	(無回答)	はい	(無回答)
三菱UFJFG	答えられない	(無回答)	答えられない	(無回答)
荘内銀行	はい	維持する	答えられない	(無回答)
京都銀行	答えられない	(無回答)	答えられない	(無回答)
滋賀銀行	答えられない	(無回答)	答えられない	(無回答)
東京スター銀行	いいえ	維持する	いいえ	維持する

※労働金庫、信用金庫は法制度上、上記事業者、メーカーへの融資を行えないため対象外となります。

## 6. 情報公開への取組みについて

預金者への情報公開に用いている媒体として、すべての金融機関が「ディスクロージャー誌」と「ホームページ」を挙げています。ディスクロージャー誌はホームページ上に記載されていることも多いため、金融機関のホームページを参照することで、ほとんどの情報が手に入ると考えてもよいかもしれません。続いて、店頭(ポスター掲示など)、パンフレット、イベント、CSRレポート(環境報告書)の順に回答が挙がっています。

その他にも、みずほFGがSNS(ツイッター、フェイスブック等)での取組みを行っており、金融機関との新しいコミュニケーションの形も生まれています。

金融機関の情報公開が単に IR（投資家向け広報）として行われるのではなく、預金者や NPO 団体など、あらゆる関係者から見た金融機関の価値を示すために利用されていくことを期待します。

#### 7. 最後に、預金者に向けて、メッセージをご記入ください。

各金融機関から預金者に向けてのメッセージが記載されておりますので、ぜひご自身のお住まいの地域やお預けになっている金融機関のメッセージをご参照ください。